

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン  
(旧会社名 株式会社イーストンエレクトロニクス)

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.  
(旧英訳名 EASTON Co., Ltd.)

(注) 平成21年2月24日開催の臨時株主総会の決議により平成21年4月1日をもって当社商号を「株式会社イーストンエレクトロニクス(英訳名 EASTON Co., Ltd.)」から「株式会社ルネサスイーストン(英訳名 RENESAS EASTON Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷 浩 美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地  
(平成21年4月1日から本店所在地 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番10号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 本 多 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 本 多 和 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	41,983,180	42,011,429	49,917,029	51,861,515	45,090,689
経常利益	(千円)	699,914	974,926	1,147,771	966,429	49,392
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	351,819	456,873	314,789	626,254	32,892
純資産額	(千円)	13,892,619	14,450,672	14,588,076	14,856,342	14,559,048
総資産額	(千円)	21,029,815	25,527,694	26,285,367	26,734,234	20,894,047
1株当たり純資産額	(円)	1,642.21	1,672.84	1,691.03	860.59	838.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	36.71	48.79	36.49	36.30	1.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	36.32	48.27	36.34	36.19	
自己資本比率	(%)	66.1	56.6	55.5	55.6	69.7
自己資本利益率	(%)	2.5	3.2	2.2	4.3	
株価収益率	(倍)	16.8	22.1	22.7	7.9	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	844,337	555,053	197,573	311,325	420,071
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,864	166,643	4,041	206,267	353,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,114	28,227	99,891	128,843	138,559
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,009,102	1,315,871	1,439,914	1,707,187	726,805
従業員数	(名)	237	231	240	262	279

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 平成18年3月期から在外子会社易事通(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。  
 4 平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。  
 5 平成21年3月期から在外子会社EASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。  
 6 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
 7 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	40,193,064	39,845,961	47,784,266	47,923,780	41,381,503
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	540,035	764,360	967,028	751,286	138,225
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	222,396	315,550	162,556	456,915	181,556
資本金 (千円)	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100
発行済株式総数 (千株)	8,892	8,892	8,892	17,784	17,784
純資産額 (千円)	13,704,619	14,086,178	14,073,101	14,264,425	13,872,986
総資産額 (千円)	20,510,894	24,869,877	25,289,806	25,473,196	19,750,675
1株当たり純資産額 (円)	1,619.92	1,630.52	1,631.33	826.30	799.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12 ( )	12 ( )	15 ( )	10 ( )	5 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	21.37	32.17	18.84	26.48	10.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.15	31.83	18.77	26.41	
自己資本比率 (%)	66.8	56.6	55.6	56.0	70.2
自己資本利益率 (%)	1.6	2.3	1.2	3.2	
株価収益率 (倍)	28.8	33.5	44.0	10.8	
配当性向 (%)	56.2	37.3	79.6	37.8	
従業員数 (名)	214	200	210	229	246

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3 平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。  
4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
5 平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和29年12月	主に通信機器用の電子部品の販売を目的とした福島電気工業株式会社を東京都千代田区に設立。
昭和30年7月	株式会社日立製作所と特約店契約を締結。
昭和34年6月	半導体の販売を開始。
昭和38年10月	貿易部を新設し、東南アジア及び中近東を中心に輸出業務を開始。
昭和40年10月	高周波機器の製作を開始。
昭和43年11月	本社を東京都中央区日本橋本石町に移転。(現在地)
昭和45年3月	高周波機器、その他電子機器の生産工場として埼玉県大宮市に大宮工場を建設。
昭和47年3月	株式会社日立製作所機電事業部と継続的製品販売契約(特約店契約)を締結し、シリコン整流素子、シリコン整流制御素子、シリコンスタック等の販売を開始。
昭和48年10月	日立電線株式会社と取扱店契約を締結し、電線の販売を開始。
昭和51年3月	貿易部及び大宮工場を廃止。
昭和53年4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を設置。
11月	東京都立川市に立川営業所を設置。
昭和55年8月	神奈川県川崎市高津区(現宮前区)に川崎営業所及び物流センターを設置。
昭和56年4月	千葉県我孫子市に取手出張所(現取手営業所)を設置。
10月	栃木県西那須野町に栃木出張所を設置。
昭和59年6月	長野県松本市に長野出張所を設置。
9月	山梨県富士吉田市に山梨出張所(現山梨営業所)を設置。
10月	商号を株式会社イーストンエレクトロニクスに変更。
昭和61年11月	長野出張所(後の上田出張所)を長野県上田市に移転。
昭和62年6月	販売子会社 株式会社イーアンドイーを設立。
平成元年5月	半導体ソフト開発の充実を目的に東京都大田区に下丸子デザインセンターを設置。
10月	滋賀県長浜市に長浜出張所を設置。
12月	新潟県小千谷市に小千谷出張所を設置。
平成2年4月	栃木出張所を栃木県宇都宮市に移転。
平成3年1月	下丸子デザインセンターを東京都大田区内に拡張移転し、名称を東京デザインセンターに変更。
7月	取扱商品の拡大を目指し、マキシム・ジャパン株式会社と代理店基本契約を締結。
9月	川崎営業所を廃止し、本社営業部門に統合。
平成4年3月	下丸子営業所を東京デザインセンター内に設置。
3月	小千谷出張所を上田出張所に統合し、小千谷出張所を閉鎖。
平成6年9月	日本証券業協会に店頭登録。
11月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と代理店基本契約を締結。
平成8年3月	新株発行(1,200,000株)し、資本金3,433百万円となる。
5月	滋賀県草津市に近畿営業所を設置し長浜出張所を統合。
平成9年8月	物流センターを埼玉県浦和市に移転。
10月	東京デザインセンター、下丸子営業部を本社に統合。
平成10年10月	販売子会社 株式会社イーアンドイーを合併。
	物流子会社 株式会社イーストンワークス(現・連結子会社)を設立。
12月	COILCRAFT, INC.と代理店契約を締結。
平成12年6月	上田出張所を閉鎖し、本社営業部門に統合。
7月	株式会社ACCESSと代理店基本契約を締結。
10月	熊谷営業所を埼玉県熊谷市筑波に移転。
12月	Faraday Technology Corporationと販売店委託契約を締結。
平成13年4月	日本オプネクスト株式会社と特約店契約を締結。
8月	海外現地法人販売会社 HONG KONG EASTON LTD.(現・連結子会社)を設立。
9月	マキシム・ジャパン株式会社との代理店基本契約を解約。
平成14年10月	大倉商工株式会社の電子営業部門譲受け。
	スタンダードマイクロシステムズ株式会社と代理店契約を締結。
	亞洲光学股有限公司と代理店契約を締結。

年月	概要
平成15年2月	海外現地法人販売会社 EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立。
3月	アドバンテック株式会社と代理店契約を締結。
4月	株式会社日立製作所との電子デバイス特約店契約を解約。 株式会社ルネサス販売と特約店契約を締結。 近畿営業所を大阪市に移転し、大阪営業所に改称。 栃木出張所を閉鎖し、本社営業部門に統合。
平成16年7月	海外現地法人販売会社 TAIWAN EASTON CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
9月	ISO14001の認証を取得。(株)日本環境認証機構)
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	VIA Technologies, Inc.と代理店契約を締結。
4月	厚木営業所を閉鎖し、本社営業部門に統合。
9月	茨城県ひたちなか市に茨城営業所を設置。
10月	伊勢崎営業所を高崎市に移転し高崎営業所に改称。 海外現地法人販売会社易事通(上海)貿易有限公司を設立。
平成18年3月	三島営業所を三島市寿町より三島市一番町へ移転。 エプソンアヴァシス株式会社と資本・業務提携締結。
4月	Guoguang Electric Co., Ltd.と代理店契約を締結。
平成19年3月	東電ユークエスト株式会社と代理店契約を締結。
11月	株式会社アブローズテクノロジーと資本・業務提携締結。
平成20年4月	タイにEASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
5月	株式会社ゼンテックテクノロジー・ジャパンと代理店契約を締結。
7月	マイクロン・ジャパン株式会社と代理店契約を締結。
平成21年1月	株式会社ルネサスデバイス販売との合併契約締結。
2月	株式会社KENZANと代理店契約締結。

(注) 平成21年4月1日に株式会社ルネサスデバイス販売と合併し、商号を株式会社ルネサスイーストンに変更しました。尚、併せまして本社も中央区日本橋より千代田区神田へ移転しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先である(株)ルネサス販売及び(株)日立製作所と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子、表示デバイス等を購入するとともに、同社以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っております。

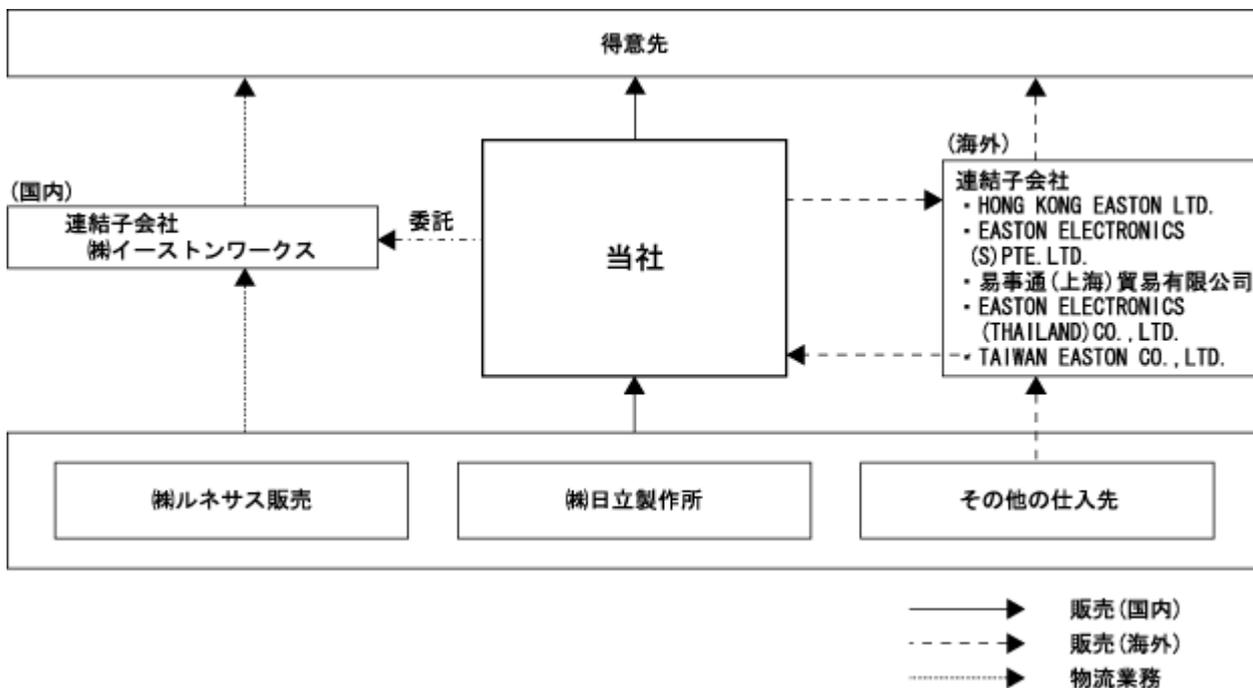
また、連結子会社であるHONG KONG EASTON LTD.、EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.、TAIWAN EASTON CO.,LTD.、易事通(上海)貿易有限公司及びEASTON ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.は当社のアジア地域における、商品の販売並びにサービスの提供を行っており、(株)イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。

#### 事業内容

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	・半導体集積回路 バイポーラデジタル、バイポーラリニア、 MOSメモリ(DRAM、SRAM、FLASH他) MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) ・混成集積回路 ・その他	当社、 HONG KONG EASTON LTD.、 EASTON ELECTRONICS (S)PTE.LTD.、 TAIWAN EASTON CO., LTD.、 易事通(上海)貿易有限公司及び EASTON ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、サーミスタ、 整流素子、サイリスタ、その他	
表示デバイス	・液晶表示素子等	
その他	・一般電子部品、電子機器等	

#### 事業の系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 イーストンワークス	東京都中央区	20,000	倉庫荷役及び荷 造包装事業	100.0		当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) HONG KONG EASTON LTD.	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびに サービスの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) EASTON ELECTRONICS (S)PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (100.0)		当社のシンガポール及びタイ・マレーシア・フィリピン・ベトナム等における、 商品の販売ならびにサービ スの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) TAIWAN EASTON CO.,LTD.	台湾	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) 易事通(上海)貿易有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (60.0)		当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) EASTON ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ	(千THB) 14,000	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (100.0)		当社のタイにおける、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名

(注) 1 特定子会社には該当いたしません。

2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 連結子会社(海外)EASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.は、平成20年4月に新設し、事業開始時期は平成20年5月  
であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため職制部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

職制部門	従業員数(名)
営業部門	128
営業技術部門	59
管理部門	59
物流部門	12
その他部門	21
合計	279

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246	38.4	11.7	6,291,440

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機による世界経済の減速が国内にも大きな影響をおよぼし、実体経済は猛烈に悪化しました。また、世界の需要の減速による輸出の減少が企業収益の急速な悪化を招き、生産調整による減産や設備投資の抑制が急ピッチで進行し、景気は大幅な落ち込みを記録しました。

世界経済は、米国のサブプライム問題が世界規模の信用収縮を招き、米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻を機にした米国・欧州金融危機が世界景気の急速な冷え込みを招きました。

半導体業界におきましては、上半期は世界の半導体市場は概ね堅調に推移しましたが、その後は世界景気の急速な悪化が半導体需要に影響を及ぼし、世界半導体売上高は大幅な減少に陥りました。

このような状況において、当社グループは、デジタル家電向け表示デバイス・半導体の売上は拡大したものの、景気の減速の影響により、産業機器・自動車関連機器向け半導体が減少し、主な取扱品目別売上高では、集積回路が前期比85.2%、半導体素子が同79.4%、表示デバイスが同102.1%となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は450億90百万円(前期比86.9%)、経常利益49百万円(同5.1%)、当期純損失32百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が83,051千円(前期比1,149,618千円減)の計上となり、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等があったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払等により、前連結会計年度に比べ980,381千円減少し、当連結会計年度末には、726,805千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は420,071千円(前期311,325千円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は353,428千円(同206,267千円の獲得)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は138,559千円(同128,843千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	21,684,409	79.9
半導体素子	4,445,239	78.2
表示デバイス	12,855,547	99.4
その他	1,822,664	51.5
合計	40,807,860	82.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	23,008,022	78.9	1,450,864	47.9
半導体素子	4,154,296	62.4	308,522	27.6
表示デバイス	12,947,020	97.1	449,976	44.0
その他	1,773,780	49.7	162,347	39.7
合計	41,883,119	79.4	2,371,711	42.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	24,586,191	85.2
半導体素子	4,963,760	79.4
表示デバイス	13,520,158	102.1
その他	2,020,579	57.4
合計	45,090,689	86.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	9,054,185	17.5	7,516,318	16.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、デジタル民生機器市場等の拡大と半導体デバイスの技術的進歩等で、引き続き成長は続けるものと予想されます。しかしながら、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は厳しく、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

合併統合によるシナジー効果の早期実現

新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化

成長分野への経営資源の集中

技術力の強化によるソリューションビジネスの構築

海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立

コーポレート・ガバナンスの充実とチャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体(集積回路・半導体素子)の売上高が65.5%(平成21年3月期)を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客の全体に占める売上高の比率が61.4%(平成21年3月期)となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、株式会社ルネサス販売であり仕入高の比率は全体の47.6%(平成21年3月期)を占めています。同社とは特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行うことにより良好な取引関係で推移しております。

しかしながら、同社の販売政策の見直しなどから生じる商権の流失及び契約関係の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 販売等の契約

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	株式会社日立製作所	昭和47年3月21日	電力用半導体製品	継続的製品販売契約(特約店契約)
	日立電線株式会社	昭和48年10月1日	電線各種	取扱店契約
	株式会社ACCESS	平成12年7月25日	ソフトウェア、開発キット	代理店基本契約
	Faraday Technology Corporation	平成12年12月20日	ASIC	販売店委託契約
	日本オプネクスト株式会社	平成13年4月1日	光通信用部品	特約店契約
	スタンダードマイクロシステムズ株式会社	平成14年10月1日	LANコントロールIC等	代理店契約
	亞洲光学股? 有限公司	平成14年10月8日	光学機器部品	代理店契約
	アドバンテック株式会社	平成15年3月28日	産業用PCボード	代理店契約
	株式会社ルネサス販売	平成15年4月1日	半導体製品(集積回路、半導体素子等)	特約店契約
	VIA Technologies, Inc.	平成17年1月6日	半導体製品、PCボード	代理店契約
	Guoguang Electric Co., Ltd.	平成18年4月21日	スピーカー	代理店契約
	東電ユークエスト株式会社	平成19年3月30日	組込用ミドルウェアの「Matrix Quest シリーズ」	代理店契約
	株式会社アプローズテクノロジー	平成19年11月13日	グラフィックスLSI、ボード、システム製品	代理店契約
	株式会社ゼンテックテクノロジー・ジャパン	平成20年5月14日	無線LANカード等	代理店契約
	マイクロン・ジャパン株式会社	平成20年7月1日	モバイル用D-RAM	代理店契約
株式会社KENZAN	平成21年2月18日	半導体製品(CMOSセンサ)	代理店契約	

## (2) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約年月日	契約品目	契約内容
株式会社イーストンエレクトロニクス	エプソンアヴァシス株式会社	平成18年3月30日	ソフトウェアの開発業務	組込みソフトウェア開発業務の開発支援 ソフトウェアおよびハードウェア製品の共同開発
株式会社イーストンエレクトロニクス	株式会社アプローズテクノロジー	平成19年11月13日	アミューズメント機器用グラフィックスLSI	アミューズメント機器用グラフィックスLSIの開発支援と開発製品の独占販売

(3) 当社と株式会社ルネサスデバイス販売との合併

当社は平成21年1月30日開催の取締役会において、株式会社ルネサスデバイス販売との合併契約を決議し、合併契約書を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の重要な後発事象を参照してください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒引当金、棚卸資産、投資、税金費用、財務活動、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の計上額及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、出荷基準で計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループの貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される市場状況に基づく正味売却価額と原価との差額について、評価損を計上しております。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引の維持のため、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式は価格変動性が高い公開会社の株式であります。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、また50%を超えた場合には、投資の減損を計上しております。当連結会計年度においては、投資の減損を70,654千円計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上することとしております。当連結会計年度においては、当評価性引当金2,323千円の計上をしております。

#### 退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額(平成15年6月27日付けで212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。

当連結会計年度においては、前々連結会計年度および前連結会計年度に退任した取締役2名に対し、退職慰労金106,826千円を支給しております。

#### 固定資産の減損

当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については、各資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、減損の計上は行っておりません。

## (2) 経営成績

### 概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて13.1%減収の450億90百万円となり、営業損失は前連結会計年度の営業利益6億23百万円に比べ7億66百万円減益の1億43百万円、経常利益は前連結会計年度の9億66百万円に比べ94.9%減益の49百万円、当期純損失は前連結会計年度の当期純利益6億26百万円に対し、6億59百万円減益の32百万円となりました。

### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ13.1%減収の450億90百万円となりました。主として産業機器・自動車関連機器向けの受注減少によるものです。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度の473億97百万円から減少し413億32百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.3ポイント増加して91.7%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1.6%、60百万円増加し、39億1百万円となりました。

### 営業損失

営業損失は、主として人員増による人件費の増加により、前連結会計年度の営業利益6億23百万円に対し、7億66百万円減益の1億43百万円となりました。

#### 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の3億43百万円の収益(純額)から、1億92百万円の収益(純額)となりました。販売手数料は、前連結会計年度が84百万円の収益であったのに対し、当連結会計年度は、36百万円の収益となりました。これは主として業務委託手数料の減少によるものです。

また、為替差損益は、前連結会計年度に34百万円の為替差益であったのに対し、当連結会計年度では20百万円の為替差損となりました。

#### 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の1億円の収益(純額)から1億32百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度においては、投資有価証券評価損70百万円、本社移転費用引当金繰入額50百万円を計上していることによります。

#### 税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益10億66百万円から11億49百万円減少し、83百万円となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(法定実効税率)は、40.7%であります。

#### 当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の当期純利益6億26百万円に対し、32百万円となりました。1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の1株当たり当期純利益36.30円に対し、1.90円となりました。

### (3) 流動性および資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが販売する商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の費用であります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金または借入により調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金であります。平成21年3月31日現在、短期借入金残高は、12百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、半導体業界における急速な技術革新に常に対応できる技術力の醸成に努めることを中心に投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は約69百万円となっております。その主なものはASIC及びマイコン開発強化のための開発ツールの購入並びに自社利用のソフトウェアの購入、新社屋LAN等構築費用、約52百万円であります。

なお、所要資金は、全額自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品及び 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
立川営業所 (東京都立川市)	販売設備	40,453	1,099	235,500 (540.23)	277,052	13
取手営業所 (千葉県我孫子市)	販売設備	6,486	1,086	34,346 (198.40)	41,919	6
山梨営業所 (山梨県富士吉田市)	販売設備	11,804	1,790	36,428 (450.39)	50,022	4
本社 (東京都中央区) (注1)	販売設備		35,742	( )	35,742	189
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市) (注1)	販売設備	30	1,129	( )	1,159	8
大阪営業所 (大阪府大阪市) (注1)	販売設備		47	( )	47	4
三島営業所 (静岡県三島市) (注1)	販売設備	365	1,071	( )	1,437	4
高崎営業所 (群馬県高崎市) (注1)	販売設備	164	1,465	( )	1,629	6
茨城営業所 (茨城県ひたちなか市)(注1)	販売設備	1,531	2,244	( )	3,776	8
物流センター (埼玉県さいたま市) (注2)	物流倉庫	187,451	1,700	715,147 (1,481.66)	904,299	

(注) 1 本社、熊谷営業所、大阪営業所、三島営業所、高崎営業所及び茨城営業所は賃借しているものであります。年間賃借料は本社266,266千円、熊谷営業所9,135千円、大阪営業所4,952千円、三島営業所3,524千円、高崎営業所7,690千円、茨城営業所4,987千円であります。

2 物流センターの設備は一部国内子会社へ賃貸しているものであります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

種類	契約件数(件)	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース残高 (千円)
器具備品他	38	2年～5年	42,072	47,595

(注) 前連結会計年度まで器具備品とその他に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性がなくなったため、器具備品他と一括して表示しております。

### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)イーストンワークス (埼玉県さいたま市)	物流倉庫	187,451	1,792		189,243	12

(注) (株)イーストンワークスの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成21年2月24日開催の臨時株主総会において合併に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成21年4月1日より20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,784,580	23,929,200	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	17,784,580	23,929,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	8,892,290	17,784,580		3,433,100		3,652,920

(注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 平成21年4月1日に合併による新株発行を行い、発行済株式数が6,144,620株、その他資本剰余金が1,351,816千円増加しております。また、資本金及び資本準備金については増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	10	26	9		881	931	
所有株式数 (単元)		2,053	63	3,275	2,508		9,704	17,603	181,580
所有株式数 の割合(%)		11.66	0.36	18.60	14.25		55.13	100.00	

(注) 1 自己株式425,822株は「個人その他」の欄に425単元、「単元未満株式の状況」の欄に822株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島 慎介	神奈川県川崎市宮前区	2,153	12.10
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼 1 16 8	1,916	10.77
バンクオブニューヨーク シーエムクライアントアカウン ツジェーピーアールイーシー イティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	1,702	9.57
横山 淳子	神奈川県横浜市港北区	874	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	827	4.65
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	612	3.44
株式会社ルネサステクノロジ	東京都千代田区丸の内 2 6 2	612	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	532	2.99
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1 1	482	2.71
ドイチェバンクアーゲー ロンドンビービーノトリティー クラ イアツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY  (東京都千代田区永田町 2 11 1)	443	2.49
計		10,156	57.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式425千株(2.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,178,000	17,178	
単元未満株式	普通株式 181,580		
発行済株式総数	17,784,580		
総株主の議決権		17,178	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が822株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株イーストンエレクトロ ニクス	東京都中央区日本橋本石町 三丁目3番10号	425,000		425,000	2.39
計		425,000		425,000	2.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,460	1,048
当期間における取得自己株式	820	143

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元株式及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			425,380	96,876
その他	100,178	22,819		
(ストック・オプションによる処分)	(98,000)	(22,323)	( )	( )
(買増請求による処分)	(2,178)	(496)	( )	( )
保有自己株式数	425,822		1,262	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元株式及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

- (1) 当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。
- (2) 当社は、平成18年6月29日開催の第52期定時株主総会において改定された定款により、剰余金の配当等は取締役会において決議しております。また、剰余金の配当は期末年1回の実施を基本方針としております。(会社法第459条第1項)。当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円とすることを平成21年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

以上の結果、当期は純資産配当率0.6%となりました。

内部留保資金につきましては、半導体の技術革新に対応した各種開発ツールの充実に加え、当社独自の商品開発に対する機器への投資に備えるとともに、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日 取締役会	86,793	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,200) 680	1,149	1,240	849 425	308
最低(円)	(500) 545	610	740	746 270	147

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	262	200	198	210	169	164
最低(円)	180	180	169	171	150	147

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大谷 浩美	昭和22年11月25日	昭和45年4月 平成3年2月 平成9年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成19年4月 平成19年6月 株式会社日立製作所入社 同社関西支店電子機器部長 同社電子統括営業本部第一営業本 部長 当社非常勤監査役 当社非常勤監査役退任 株式会社日立製作所半導体グルー プ電子営業統括本部長 株式会社日立ディスプレイズ常務 取締役 当社入社顧問 代表取締役社長(現任)	注3	21
取締役 副社長		宝田 重夫	昭和22年9月12日	昭和46年4月 平成2年8月 平成10年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 株式会社日立製作所入社 同社電子営業本部特約店第一部 部長 同社半導体事業本部経営改革部次 長 株式会社ルネサス販売取締役第四 営業本部長 同社専務取締役兼第六営業本部長 株式会社ルネサスデバイス販売取 締役副社長 同社取締役社長 当社取締役副社長(現任)	注3	
取締役 相談役		福島 慎介	昭和18年2月1日	昭和40年4月 昭和43年5月 昭和52年11月 昭和58年11月 平成元年12月 平成2年8月 平成3年6月 平成17年11月 平成18年12月 平成21年4月 東京都商工信用金庫(現 東京シ ティ信用金庫)入社 当社入社 取締役 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 専務取締役 代表取締役社長 易事通(上海)貿易有限公司董事 取締役会長 取締役相談役(現任)	注3	2,153
常務取締役		日高 敏昭	昭和22年3月24日	昭和46年4月 平成3年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年12月 平成20年6月 当社入社 立川営業部長 第1営業部長 営業副本部長 取締役営業副本部長 取締役第一営業本部長 常務取締役第一営業本部長 常務取締役 株式会社イーストンワークス取締 役(現任) HONG KONG EASTON LTD. 董事 取締役 常務取締役(現任)	注3	52
取締役		平賀 善造	昭和23年12月25日	昭和42年4月 平成4年12月 平成10年7月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年4月 株式会社日立製作所入社 同社武蔵工場生産管理部部長代理 同社システムLSI事業部汎用マイ コン本部生産計画部長 株式会社ルネサステクノロジ営業 生産推進統括部長 同社営業本部エグゼクティブ 株式会社ルネサスデバイス販売常 務取締役 当社取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山本喜友	昭和23年9月29日	昭和46年4月 平成3年3月 平成6年3月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年5月  平成19年6月 平成20年4月	当社入社 第5営業部長 立川営業部長 ソリューション開発部長 第二営業本部長 取締役第二営業本部長 上席執行役員第二営業本部長 上席執行役員 RENASAS EASTON (HONG KONG)LTD. 董事(現任) RENASAS EASTON (SINGAPORE) PTE. LTD.Director(現任) RENASAS EASTON(TAIWAN)CO.,LTD. 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司董 事(現任) 取締役(現任) RENASAS EASTON(THAILAND)CO., LTD. Director(現任)	注3	40
取締役		上野武史	昭和31年2月2日	昭和53年4月 平成11年11月 平成14年4月 平成15年7月  平成16年4月 平成18年9月 平成19年6月	富士銀行入行 同行京都支店部長 みずほ銀行神谷町支店支店長 同行神谷町・神谷町駅前支店支店 長 同行有楽町支店支店長 同行人事部付審議役 当社入社取締役(現任)	注3	6
取締役	技術本部長	屋鋪直樹	昭和26年1月7日	昭和48年8月 昭和61年8月 平成4年8月  平成14年4月  平成15年4月  平成18年4月 平成20年7月 平成21年6月	株式会社日立製作所入社 武蔵工場第二設計部主任技師 半導体設計開発センタASIC設計部 副部長 半導体グループシステムソリュー ションビジネスユニットカスタム ビジネス本部長 株式会社ルネサステクノロジ武蔵 事業所第一事業本部SOC事業部エ グゼクティブ 当社執行役員技術本部長 上席執行役員技術本部長 取締役技術本部長(現任)	注3	2
常勤監査役		小平雅彦	昭和17年7月31日	昭和41年4月 昭和61年5月 平成4年5月 平成7年6月  平成9年5月  平成14年2月  平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月	富士銀行入行 同行名古屋金山橋支店長 同行融資部副部長 芙蓉オートリース株式会社入社常 務取締役 株式会社富士ビジネスエージェン シー入社常務取締役 合併によりみずほビジネスサービ ス株式会社上席執行役員 同社退社 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	注4	
常勤監査役		菰田当昭	昭和23年8月20日	昭和46年4月 昭和62年4月 平成9年2月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月	丸三証券株式会社入社 同社高津支店長 同社本店法人一部長 同社法人本部部長 同社退社 当社常勤監査役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		綿 貫 孝 二	昭和22年10月20日	昭和45年3月 昭和59年3月 平成元年3月 平成6年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 熊谷営業所長 営業企画課長 人事部長 総務部長 常勤監査役 当社監査役(現任)	注5	44
監査役		田 村 和 己	昭和28年7月29日	昭和52年11月 昭和58年6月 平成3年7月 平成10年11月 平成11年4月 平成12年6月	ブライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所入所 青山監査法人設立に伴い移籍 青山監査法人社員に就任 青山監査法人社員を辞任 誠栄監査法人を設立 総括代表社 員に就任(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							2,319

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てております。  
2 常勤監査役小平雅彦、常勤監査役菰田当昭、及び監査役田村和己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は経営効率を高めると共に経営意思決定と業務執行の迅速化を図り、より一層経営責任体制を明確にする目的で執行役員制度を導入しており、7名の取締役は執行役員を兼務することとし、そのほかに専任の執行役員が6名おります。その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

上席執行役員	森 英樹	(第四営業本部長兼第1営業部長)
〃	岡部昭彦	(第一営業本部長)
執行役員	本多和夫	(財務本部長)
〃	金田嘉之	(海外営業本部長兼海外営業推進部長)
〃	荻島弘康	(第二営業本部長)
〃	石井 仁	(第三営業本部長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、経営の透明性の向上を図りコンプライアンス経営の強化に向けてコーポレートガバナンスの充実を最重要視し、また、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織体制とその必要な施策を講じるとともに、企業価値の向上と発展を目指して取り組んで参ります。

当社グループは、

経営会議、取締役会、執行役員会、監査役会を定期的に運営することによりコーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。取締役につきましては、任期を既に1年とし経営に対する責任を明確にするため、毎年株主総会で株主の皆様のご判断を頂いております。

執行役員制度を導入しており取締役会が選任した執行役員が業務を執行し、取締役会を始めとする各種会議を通じて業務執行の監督を行っております。

監査役設置会社であり、監査役を4名置きその内の3名を社外監査役としております。また、常勤監査役を2名選任し、社内の各種重要会議に積極的に参加し、監査体制の強化を図っております。(社外監査役及びその親近者との間には特別な利害関係はありません。)

監査部門として監査部を設置し、法令及び諸規程に基づき監査を実施するとともに、改善・指摘事項については取締役会へ上申し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。

顧問弁護士とは、契約に基づき必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。また、会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱し、定期的な監査のほか、会計上の課題等については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

#### <業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項>

当社グループは、取締役会の機能強化、業務執行体制の強化等を目的として、執行役員制度を導入しており取締役会が選任した執行役員が業務を執行し、取締役会を始めとする各種会議を通じて業務執行の監督を行い、コーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。

##### 経営会議

経営会議は毎月2回開催し、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項について検討し、会社の方向付けを示します。

##### 取締役会

取締役会の開催は、毎月の定例取締役会だけではなく、緊急を要する事項があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。そして、経営会議で示された会社の方向付けを更に深く掘り下げて審議し、経営全般の意思決定機構としての機能を有します。また、取締役および執行役員の職務執行を監督する機関として位置付け、各部門、関係会社の状況報告をはじめとして損益、営業、開発等の速やかな状況把握のもと対応等の検討を行ない経営判断に反映させております。

##### 執行役員会

執行役員は、業務執行の強化および経営効率の向上を図るため、毎月1回執行役員会を開催し各部門の状況報告をはじめとして損益、営業、開発等の懸案事項の対応等を決定します。また、重要事項については経営会議、取締役会へ上申し意見を求め、対応を協議いたします。

##### 監査役会

監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席して意見を述べるほか、取締役等からの報告事項を通じて必要事項を詳細に調査監視します。そして、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会い等を行うことにより、取締役の職務執行の妥当性・効率性等を幅広く検証し、経営監査を実施しております。また、改善・指摘事項については取締役会へ報告し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。

## &lt; 内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続き、公認会計士等 &gt;

## 内部監査

監査部の内部監査員は従来の2名から5名へ増員し専任で担当しております。内部監査は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は四半期に1回取締役会に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

## 監査役監査

常勤監査役2名及び非常勤監査役2名で実施しております。監査役は取締役会及びその他の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

## 監査の連携

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査部責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社、各営業所監査においても、監査部責任者及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率的な監査の実施に努めております。

## &lt; 役員報酬の内容 &gt;

(単位：千円)

区分	支給額
取締役	150,164
監査役	27,285
合計	177,449

## &lt; 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数 &gt;

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 一夫	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 北川 卓哉	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

注記

(1) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事ができる旨定款で定めております。

(2) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためです。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議により取締役及び監査役の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定めを設けております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

(1) 業務運営の基本方針

当社では、以下の基本理念を経営の拠り所とします。

[ 基本理念 ]

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和をはかりつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求め、顧客から最も支持され、信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

また、上記の基本理念の具体的な行動として以下の経営理念を事業活動の指針とします。

[ 経営理念 ] ~ 企業行動の拠り所 ~

顧客(取引先)と相互信頼の構築を図り、良きパートナーシップで連携をし、誠心、誠意、目標に向かって互恵の努力を続けます。《顧客とともに》

全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、常に社会とともに歩む企業であることを宣言します。《社会とともに》

質の伴った利益ある成長を通じ、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる活動に努めます。《株主とともに》

社員一人一人が、社会人として期待されている事柄を自覚し、お互いに同僚を重んじ、人の意見に耳を傾け、企業への参画と貢献の意識をもって、その能力の限りない成長と飛躍へとつなげる取組みに努力することを応援し、公正に評価をします。そして社員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに成長をして行くことを目指します。《社員とともに》

人の健康と自然の営みを大切に、地球環境の向上に積極的に取組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。《環境とともに》

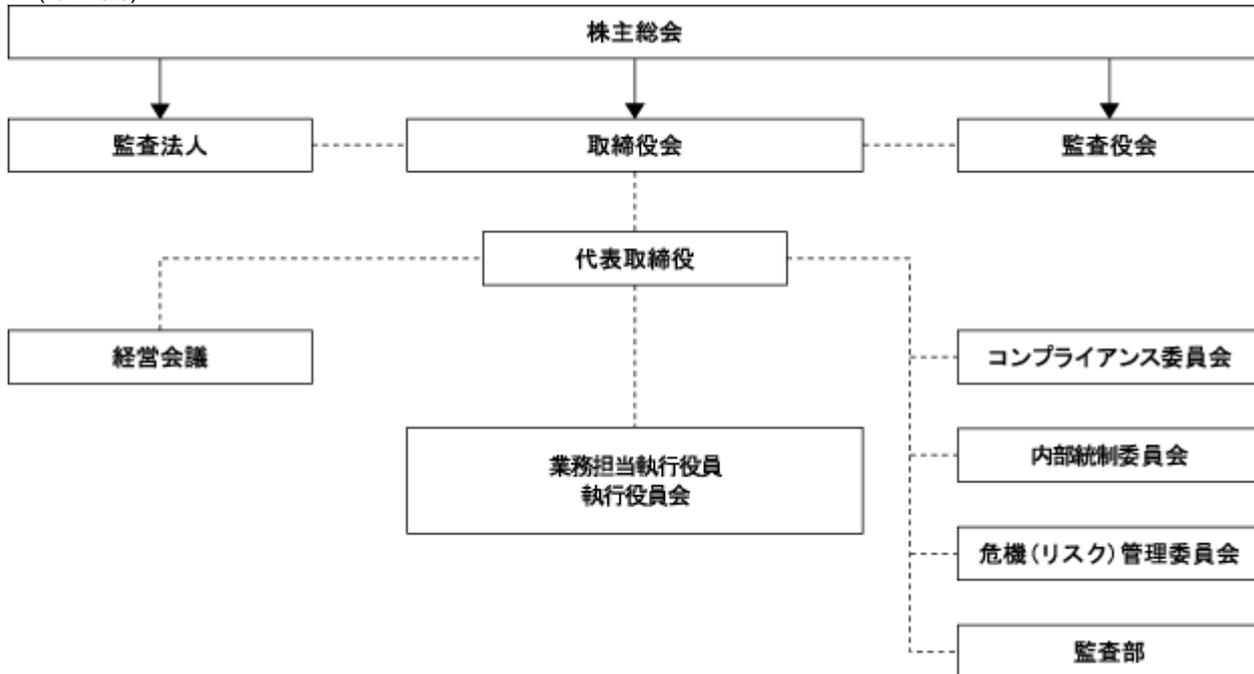
(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の拠り所とする [ 基本理念 ] 及び [ 経営理念 ] を制定し、代表取締役社長が繰返しその精神を取締役・使用人に伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。取締役を責任役員としてコンプライアンス規程を制定し、委員会を設置するとともに取締役・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告に対して、会社は通報内容を秘守し通報者に対して、不利益な扱いを行わないこととしております。

また、監査部を設置し、内部監査体制の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することにより、コンプライアンス体制の整備を図っております。

- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務に係る情報は文書または電磁的媒体(以下文書等)に記録し、また、取締役会規則及び文書管理規程に従い適切に保存及び管理(廃棄含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、代表取締役社長に直属する部署として、監査部を設置し、その事務を管掌します。また、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行います。監査部の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役社長を委員長とする危機(リスク)管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。危機(リスク)管理委員会は、危機の範囲・リスクカタログ等の危機(リスク)管理規程の整備、運用状況の確認を行っております。  
また、反社会的勢力による不当要求に対しては、当社及びグループ会社全体として毅然とした態度で臨み、未然防止については制定した「反社会的取引防止規程」に具体的方針をかかげ、反社会的勢力との一切の関係を持たない体制をとっております。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社の取締役会は毎月開催する定例取締役会のほか、緊急を要する事項がある場合には機動的に臨時取締役会を開催し、取締役の業務執行状況の監督、重要事項に係る決定等の経営全般の意思決定機構としての機能を有しております。業務執行の監督については、取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとっております。日常の業務遂行につきましては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲がおこなわれ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとしております。
- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社が制定した経営の拠り所とする〔基本理念〕及び〔経営理念〕を、子会社グループの取締役・使用人にもその精神を伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。当社子会社は、親会社(当社)の監査部門の定期的監査を受け入れ、その報告を受けるとともに、当社のコンプライアンス委員長(社長)、子会社担当取締役と内部監査員とが定期的に情報交換会を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握し、対応策を実施しております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
現在、監査役は職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役には会社の業務を十分検証できる人材を2名配置(常勤監査役)し、監査業務を行っております。補助すべき使用人は必要に応じて置くこととし、その人事については取締役と監査役にて意見交換を行っております。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
取締役並びに職務を担当する執行役員は、監査役の出席する取締役会において職務の執行状況の報告を行っております。また、取締役、執行役員及びその他の使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。報告及び情報提供としての主なものは、次のとおりです。
- ・ 内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
  - ・ 子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
  - ・ 重要な会計方針、会計基準及びその変更
  - ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  - ・ 監査役から要求された会議議事録及び稟議書の回付の義務付け
- (9) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、業務執行状況の確認や監査役の監査報告、監査意見等を提示し、相互理解を図り、監査精度の向上に努めております。更に必要あるとき、適宜開催しております。  
また、担当取締役及び執行役員に対しては、個別に面談を行い業務執行状況を確認しております。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため「内部統制規程」を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う事により、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整えております。

(系統図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			36,300	
連結子会社				
計			36,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明確な規定はありませんが、監査日数・時間等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度の期中において、監査法人はみずほ監査法人より新日本監査法人へ異動しております。

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,143	686,651
受取手形及び売掛金	14,964,829	1, 2 10,998,118
有価証券	40,044	40,153
たな卸資産	5,424,195	-
商品及び製品	-	4,744,370
未収還付法人税等	-	184,130
未収消費税等	308,271	62,822
繰延税金資産	149,489	93,760
その他	652,808	245,318
貸倒引当金	1,316	3,245
流動資産合計	23,205,465	17,052,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 1,025,229	1, 992,183
減価償却累計額	609,859	607,016
建物及び構築物(純額)	415,370	385,167
車両運搬具	45,523	31,790
減価償却累計額	31,684	24,459
車両運搬具(純額)	13,839	7,330
工具、器具及び備品	173,186	159,354
減価償却累計額	132,259	106,671
工具、器具及び備品(純額)	40,926	52,682
土地	1, 1,337,584	1, 1,337,584
有形固定資産合計	1,807,721	1,782,764
無形固定資産		
ソフトウェア	63,190	66,668
電話加入権	8,056	8,056
無形固定資産合計	71,247	74,725
投資その他の資産		
投資有価証券	788,507	630,788
従業員に対する長期貸付金	27,163	21,653
敷金及び保証金	337,783	782,048
繰延税金資産	232,068	419,523
その他	335,225	164,862
貸倒引当金	70,950	34,400
投資その他の資産合計	1,649,799	1,984,475
固定資産合計	3,528,769	3,841,965
資産合計	26,734,234	20,894,047

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,526,357	1 5,418,872
短期借入金	-	12,558
未払法人税等	357,735	6,720
未払消費税等	1,901	1,965
繰延税金負債	228	-
本社移転費用引当金	-	50,000
その他	1 712,105	1 628,053
流動負債合計	11,598,329	6,118,169
固定負債		
長期預り保証金	43,619	43,619
退職給付引当金	31,950	76,043
役員退職慰労引当金	203,992	97,166
固定負債合計	279,562	216,829
負債合計	11,877,891	6,334,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	3,653,985	3,652,920
利益剰余金	7,919,648	7,714,041
自己株式	118,751	96,980
株主資本合計	14,887,981	14,703,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,776	14,143
繰延ヘッジ損益	-	46
為替換算調整勘定	75,415	129,934
評価・換算差額等合計	31,638	144,032
純資産合計	14,856,342	14,559,048
負債純資産合計	26,734,234	20,894,047

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	51,861,515	45,090,689
売上原価	<sup>1</sup> 47,397,198	<sup>2</sup> 41,332,177
売上総利益	4,464,316	3,758,512
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 3,840,968	<sup>3</sup> 3,901,953
営業利益又は営業損失( )	623,347	143,441
営業外収益		
受取利息	25,064	11,302
仕入割引	2,179	1,918
受取賃貸料	13,537	9,878
販売手数料	84,109	36,933
為替差益	34,580	-
開発支援収入	124,705	90,153
その他	63,079	74,678
営業外収益合計	347,256	224,864
営業外費用		
支払利息	606	455
手形売却損	38	4,335
売上割引	3,497	2,281
為替差損	-	20,075
その他	33	4,883
営業外費用合計	4,175	32,030
経常利益	966,429	49,392
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,677
投資有価証券売却益	20,600	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 173,802	-
保険解約返戻金	-	13,709
償却債権取立益	30,000	-
特別利益合計	224,402	23,387
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11,050	17,450
固定資産除却損	<sup>5</sup> 2,760	<sup>5</sup> 12,134
固定資産売却損	<sup>6</sup> 5,453	-
投資有価証券評価損	-	70,654
会員権評価損	-	5,591
訴訟和解金	105,000	-
本社移転費用引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	124,263	155,830
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,066,567	83,051

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	455,836	46,416
法人税等調整額	15,523	96,575
法人税等合計	440,312	50,158
当期純利益又は当期純損失（ ）	626,254	32,892

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,433,100	3,433,100
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,654,167	3,653,985
当期変動額		
自己株式の処分	182	1,065
当期変動額合計	182	1,065
当期末残高	3,653,985	3,652,920
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,422,794	7,919,648
当期変動額		
剰余金の配当	129,401	172,630
当期純利益又は当期純損失( )	626,254	32,892
自己株式の処分	-	83
当期変動額合計	496,853	205,606
当期末残高	7,919,648	7,714,041
<b>自己株式</b>		
前期末残高	119,647	118,751
当期変動額		
自己株式の取得	3,193	1,048
自己株式の処分	4,088	22,819
当期変動額合計	895	21,771
当期末残高	118,751	96,980
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,390,414	14,887,981
当期変動額		
剰余金の配当	129,401	172,630
当期純利益又は当期純損失( )	626,254	32,892
自己株式の取得	3,193	1,048
自己株式の処分	3,906	21,670
当期変動額合計	497,566	184,900
当期末残高	14,887,981	14,703,080

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	180,679	43,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,903	57,920
当期変動額合計	136,903	57,920
当期末残高	43,776	14,143
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	-	46
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	16,981	75,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,397	54,519
当期変動額合計	92,397	54,519
当期末残高	75,415	129,934
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	197,661	31,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,300	112,393
当期変動額合計	229,300	112,393
当期末残高	31,638	144,032
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,588,076	14,856,342
当期変動額		
剰余金の配当	129,401	172,630
当期純利益又は当期純損失（ ）	626,254	32,892
自己株式の取得	3,193	1,048
自己株式の処分	3,906	21,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,300	112,393
当期変動額合計	268,266	297,294
当期末残高	14,856,342	14,559,048

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,066,567	83,051
減価償却費	76,690	72,219
投資有価証券売却損益( は益)	20,600	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	70,654
会員権評価損	-	5,591
有形固定資産売却損益( は益)	168,348	-
有形固定資産除却損	2,760	10,151
無形固定資産除却損	-	1,983
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	106,826
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,366	10,478
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,992	44,092
本社移転費用引当金の増減額( は減少)	-	50,000
支払利息	606	455
受取利息及び受取配当金	32,780	17,511
保険解約返戻金	-	13,709
売上債権の増減額( は増加)	1,373,040	3,923,494
たな卸資産の増減額( は増加)	1,568,107	643,281
その他の流動資産の増減額( は増加)	280,214	648,201
仕入債務の増減額( は減少)	4,992	5,069,006
その他の流動負債の増減額( は減少)	70,582	102,832
訴訟和解金	105,000	-
その他	38,742	49,334
小計	664,321	136,999
利息及び配当金の受取額	34,540	17,511
利息の支払額	606	455
法人税等の支払額	281,930	574,127
訴訟和解金の支払額	105,000	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>311,325</b>	<b>420,071</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,581	5,510
投資有価証券の取得による支出	205,428	6,585
投資有価証券の売却による収入	220,600	12
有形固定資産の取得による支出	25,626	25,002
有形固定資産の売却による収入	232,328	3,468
保険積立金の積立による支出	2,406	2,406
保険積立金の解約による収入	-	139,522
会員権の取得による支出	4,000	-
会員権の売却による収入	-	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	-	445,089

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他	14,780	25,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,267	353,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	13,256
配当金の支払額	129,556	172,438
自己株式の純増減額（ は増加）	3,193	643
ストックオプションの行使による収入	3,906	21,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,843	138,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,476	68,321
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	267,273	980,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,914	1,707,187
現金及び現金同等物の期末残高	1,707,187	726,805

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、株式会社イーストンワークス、HONG KONG EASTON LTD.、EASTON ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TAIWAN EASTON CO.、LTD.及び易事通(上海)貿易有限公司 5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社イーストンワークス、HONG KONG EASTON LTD.、EASTON ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TAIWAN EASTON CO.、LTD.、易事通(上海)貿易有限公司及びEASTON ELECTRONICS (THAILAND)CO.、LTD. 6社であります。又、EASTON ELECTRONICS (THAILAND)CO.、LTD.は当連結会計年度に新たに設立いたしました。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、易事通(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          商品              移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          建物(建物附属設備は除く)              平成10年 3月31日以前に取得したもの              旧定率法によっております。              平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの              旧定額法によっております。              平成19年 4月 1日以降に取得したもの              定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産              評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。              商品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          建物(建物附属設備は除く)              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>建物以外 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 本社移転費用引当金 平成21年(第55期)における新本社ビルへの移転に伴い発生する、賃借ビルの原状回復工事費用を見積もって計上しております。 (追加情報) この「本社移転費用引当金」は、当連結会計年度において発生することが確定し、合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当連結会計年度から為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「外国為替予約管理要領」に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行いません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 重要なリース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び経常利益は100,532千円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>その結果、リース資産に該当するリース取引はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益の影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、5,424,195千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度2,506千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
種類	期末帳簿価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)
建物	247,875	買掛金	5,679,779	建物	231,064	買掛金	788,757
土地	984,994	未払金	2,461	土地	984,994	未払金	744
						割引手形	100,287
計	1,232,870	計	5,682,240	計	1,216,059	計	889,789
2				2 受取手形割引高 303,903千円			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 商品の低価法適用に基づいて計上した評価減 115,780千円は売上原価に含めて表示しております。	1
2	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,248千円
3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額
(1) 役員報酬 193,385千円	(1) 役員報酬 194,322千円
(2) 給与及び賞与 1,717,885千円	(2) 給与及び賞与 1,708,638千円
(3) 退職給付費用 123,726千円	(3) 退職給付費用 203,639千円
(4) 賃借料 390,199千円	(4) 賃借料 426,955千円
(5) 減価償却費 76,690千円	(5) 減価償却費 72,219千円
	(6) 貸倒引当金繰入額 3,245千円
4 固定資産売却益内訳 土地 173,802千円	4
5 固定資産除却損内訳 建物及び構築物 1,301千円 車両運搬具 96千円 工具、器具及び備品 1,362千円	5 固定資産除却損内訳 建物及び構築物 4,668千円 車両運搬具 156千円 工具、器具及び備品 5,326千円 ソフトウェア 1,983千円
6 固定資産売却損内訳 建物及び構築物 5,343千円 土地 110千円	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,892,290	8,892,290		17,784,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 8,892,290株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	265,543	273,997	18,000	521,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 5,713株

株式分割による増加 268,284株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 18,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	58,000	58,000	18,000	98,000	
合計			58,000	58,000	18,000	98,000	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の増加のうち58,000株は、株式分割によるものであり、減少のうち18,000株は権利行使によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日取締役会	普通株式	129,401	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	172,630	10	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,784,580			17,784,580

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	521,540	4,460	100,178	425,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 4,460株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 98,000株

単元未満株式の買増 2,178株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	98,000		98,000		
合計			98,000		98,000		

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	172,630	10	平成20年3月31日	平成20年6月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	86,793	5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,667,143千円	現金及び預金 686,651千円
有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド) 40,044千円	有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド) 40,153千円
現金及び現金同等物 <u>1,707,187千円</u>	現金及び現金同等物 <u>726,805千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,261</td> <td>99,865</td> <td>61,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,503</td> <td>8,826</td> <td>11,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,765</td> <td>108,692</td> <td>73,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	161,261	99,865	61,395	その他	20,503	8,826	11,677	合計	181,765	108,692	73,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86,830</td> <td>47,371</td> <td>39,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,489</td> <td>7,989</td> <td>7,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,319</td> <td>55,361</td> <td>46,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	86,830	47,371	39,458	その他	15,489	7,989	7,499	合計	102,319	55,361	46,958
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	161,261	99,865	61,395																														
その他	20,503	8,826	11,677																														
合計	181,765	108,692	73,072																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	86,830	47,371	39,458																														
その他	15,489	7,989	7,499																														
合計	102,319	55,361	46,958																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,382千円	1年超	36,407千円	合計	73,790千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,265千円	1年超	25,329千円	合計	47,595千円																				
1年内	37,382千円																																
1年超	36,407千円																																
合計	73,790千円																																
1年内	22,265千円																																
1年超	25,329千円																																
合計	47,595千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,500千円	減価償却費相当額	44,342千円	支払利息相当額	1,103千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,072千円	減価償却費相当額	40,866千円	支払利息相当額	1,125千円																				
支払リース料	45,500千円																																
減価償却費相当額	44,342千円																																
支払利息相当額	1,103千円																																
支払リース料	42,072千円																																
減価償却費相当額	40,866千円																																
支払利息相当額	1,125千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	87,978	181,125	93,147
	その他	113,840	126,440	12,600
	小計	201,818	307,565	105,747
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	104,715	77,152	27,562
	その他	99,520	93,770	5,750
	小計	204,235	170,922	33,312
合計		406,053	478,487	72,434

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	310,020
キャッシュ・リザーブ・ファンド	40,044
合計	350,064

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
220,600	20,600	

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	52,531	80,980	28,448
	小計	52,531	80,980	28,448
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	76,086	68,078	8,007
	その他	212,560	171,710	40,850
	小計	288,646	239,788	48,857
合計		341,177	320,768	20,408

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損70,654千円を計上しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	310,020
キャッシュ・リザーブ・ファンド	40,153
合計	350,173

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

### (1) 取引の内容及び利用目的等

親会社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「外国為替予約管理要領」に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行ないます。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建取引をヘッジするためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「外国為替予約管理要領」に従い、経理部で行っております。また、この規程において、取引権限及び取引限度額等が明示されております。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
(株)イーストンワークス	平成12年	

厚生年金基金

	設定時期	
当社	昭和46年	(注)
(株)イーストンワークス	平成10年	(注)

(注) 1 総合設立型の基金であります。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

イ．制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	343,789百万円	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	327,524百万円
差引額	27,808百万円	28,241百万円

ロ．制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
	0.6%	0.7%

ハ．補足説明

上記イの差引額の主な要因は、資産評価調整控除額42,060百万円(平成19年3月31日)、資産評価調整加算額31,351百万円(平成20年3月31日)であります。

なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

適格退職年金

	設定時期	
当社	昭和57年	昭和57年8月に退職一時金制度より全額移行 (注)

(注) 結合契約であります。

確定拠出年金

	設定時期	
当社	平成15年	平成15年10月に適格退職年金より一部移行

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	374,952	409,611
(2) 年金資産	301,234	274,304
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	73,718	135,306
(4) 未認識数理計算上の差異	41,768	59,263
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	31,950	76,043
(6) 退職給付引当金	31,950	76,043

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
退職給付費用	123,726	203,639
(1) 勤務費用	25,776	29,369
(2) 利息費用	6,466	7,102
(3) 期待運用収益(減算)	1,574	1,506
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,602	41,768
(5) 臨時に支払った割増退職金		930
(6) 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)	78,859	95,915
(7) その他	27,800	30,059

(注) 1 当社及び国内連結子会社の厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

当該年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、平成20年3月末日において2,149,361千円、平成21年3月末日において1,764,647千円であります。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(注) 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 52名 当社子会社従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 570,000株(注)
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

(注) 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っているため、ストック・オプションの数を調整しております。

ストック・オプションの規模及び変動状況

イ．ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	58,000株
権利確定	
分割による増加	58,000株(注)
権利行使	18,000株
失効	
未行使残	98,000株

(注) 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

ロ．単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格	217円(注)
行使時平均株価	387円(注)
付与日における公正な評価単価	

(注) 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 52名 当社子会社従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 570,000株(注)
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

(注) 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っているため、ストック・オプションの数を調整しております。

ストック・オプションの規模及び変動状況

イ．ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	98,000株(注)
権利確定	
権利行使	98,000株
失効	
未行使残	

(注) 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

ロ．単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格	217円(注)
行使時平均株価	281円(注)
付与日における公正な評価単価	

(注) 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">32,063千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,410千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,405千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,004千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,392千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,784千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,036千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,212千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,215千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,557千円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	32,063千円	賞与引当金	105,410千円	貸倒引当金	29,405千円	役員退職慰労引当金	83,004千円	有価証券評価損	35,392千円	投資有価証券評価損	84,784千円	会員権評価損	25,636千円	退職給付引当金	13,036千円	その他	11,479千円	繰延税金資産小計	420,212千円	評価性引当金	9,997千円	繰延税金資産合計	410,215千円	その他有価証券評価差額金	28,657千円	繰延税金負債計	28,657千円	繰延税金資産の純額	381,557千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,632千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,317千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,537千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,392千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,564千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,911千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,974千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">20,345千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,265千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">253,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,203千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,880千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">7,565千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">513,283千円</td></tr> </table>	賞与引当金	71,632千円	貸倒引当金	15,317千円	役員退職慰労引当金	39,537千円	有価証券評価損	35,392千円	投資有価証券評価損	10,564千円	会員権評価損	27,911千円	退職給付引当金	30,974千円	本社移転費用引当金	20,345千円	その他有価証券評価差額金	6,265千円	繰越欠損金	253,318千円	その他	11,945千円	繰延税金資産小計	523,203千円	評価性引当金	2,323千円	繰延税金資産合計	520,880千円	未収還付事業税	7,565千円	繰延ヘッジ損益	31千円	繰延税金負債合計	7,597千円	繰延税金資産の純額	513,283千円
未払事業税・事業所税	32,063千円																																																																		
賞与引当金	105,410千円																																																																		
貸倒引当金	29,405千円																																																																		
役員退職慰労引当金	83,004千円																																																																		
有価証券評価損	35,392千円																																																																		
投資有価証券評価損	84,784千円																																																																		
会員権評価損	25,636千円																																																																		
退職給付引当金	13,036千円																																																																		
その他	11,479千円																																																																		
繰延税金資産小計	420,212千円																																																																		
評価性引当金	9,997千円																																																																		
繰延税金資産合計	410,215千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	28,657千円																																																																		
繰延税金負債計	28,657千円																																																																		
繰延税金資産の純額	381,557千円																																																																		
賞与引当金	71,632千円																																																																		
貸倒引当金	15,317千円																																																																		
役員退職慰労引当金	39,537千円																																																																		
有価証券評価損	35,392千円																																																																		
投資有価証券評価損	10,564千円																																																																		
会員権評価損	27,911千円																																																																		
退職給付引当金	30,974千円																																																																		
本社移転費用引当金	20,345千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,265千円																																																																		
繰越欠損金	253,318千円																																																																		
その他	11,945千円																																																																		
繰延税金資産小計	523,203千円																																																																		
評価性引当金	2,323千円																																																																		
繰延税金資産合計	520,880千円																																																																		
未収還付事業税	7,565千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	31千円																																																																		
繰延税金負債合計	7,597千円																																																																		
繰延税金資産の純額	513,283千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割等	1.3%	海外子会社の税率差	5.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																																		
海外子会社の税率差	5.7%																																																																		
その他	1.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める、「電子部品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、従来、「電子部品関連事業」と「電子・電気機器関連事業」の2つのセグメントに区分しておりましたが、前連結会計年度において「電子・電気機器関連事業」の販売が終息したため、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントとなりました。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める、「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	15,014,750	15,014,750
連結売上高(千円)		51,861,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	29.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア地域.....香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	11,624,961	11,624,961
連結売上高(千円)		45,090,689
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	25.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア地域.....香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	860円59銭	1株当たり純資産額	838円71銭
1株当たり当期純利益	36円30銭	1株当たり当期純損失	1円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円19銭		
<p>当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	845円52銭		
1株当たり当期純利益	18円25銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円17銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,856,342	14,559,048
普通株式に係る純資産額(千円)	14,856,342	14,559,048
差額の主な内訳 該当事項はありません。		
普通株式の発行済株式数(株)	17,784,580	17,784,580
普通株式の自己株式数(株)	521,540	425,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,263,040	17,358,758

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	626,254	32,892
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	626,254	32,892
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,254,070	17,334,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	48,928	
普通株式増加数(株)	48,928	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

企業結合に関する重要な後発事象等の注記

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

(株)ルネサスデバイス販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、当社及びルネサスデバイス販売の属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体メーカーの業界再編が進む中、米欧の金融機関の破綻などから国際金融資本市場が悪化し、消費者の購買意欲に陰りがでてきており、我々を取巻く業界も益々競争が激化していくものと想定されます。

このような状況の中で、当社は集積回路・半導体素子・表示デバイス及びその他の電子部品・機器等の販売、ソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っておりますが、産業機器分野の需要の低迷やデジタル家電向け表示デバイスの価格下落、また、今後自動車分野の需要の減速等も予想され、厳しい環境になるものと思われまます。当社は自動車分野顧客への深耕、産業分野のシェア拡大、デジタルコンシューマー向け新規顧客の開拓、海外ビジネスの強化、新規商材の拡充、技術開発力強化によるサポート力向上を事業戦略として掲げ、長年培った営業力及び技術開発力、また、既存取引先とのリレーションを活かし、さらなる事業展開を推進して参ります。特に、新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立ち上げ、取扱い商品の多角化が実現すれば、より一層の経営基盤の強化につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併方式

(株)イーストンエレクトロニクスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)ルネサスデバイス販売は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)ルネサスイーストン

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ルネサスイーストンの株式 1,445百万円  
(旧(株)イーストンエレクトロニクス)

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 99百万円

---

取得原価 1,544百万円

3 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式

(株)ルネサスイーストン  
(旧株)イーストンエレクトロニクス) 1 : (株)ルネサスデバイス販売 7.3

(2) 合併比率の算定方法

市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунティッド・キャッシュ・フローを総合的に勘案し合併比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

6,570,000株 1,445百万円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 2,113百万円

(2) 発生原因

合併時の旧株ルネサスデバイス販売の資産・負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	11,234百万円
固定資産	884百万円
資産計	12,119百万円

(2) 負債の額

流動負債	8,037百万円
固定負債	424百万円
負債計	8,461百万円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		12,558	2.83	
合計		12,558		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	12,539,915	13,647,520	10,628,327	8,274,925
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	75,635	260,619	153,945	265,361
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	48,930	158,991	114,395	126,419
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	2.83	9.17	6.59	7.28

訴訟について

当社は、当社元執行役員の不正行為に関連して、平成21年5月8日付けで株式会社ユタカインダストリーから東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。

この訴訟は株式会社ユタカインダストリーが当社元執行役員の指示により商品代金の前払金を支払ったが、元執行役員は前払代金額に見合う商品の一部納入しなかったため、結果として同前払代金の回収を見込むことができないとして、これについて訴訟が提起されたものであります。

上記元執行役員による本取引は同人の独断によるものであって、当社と株式会社ユタカインダストリーとの間には特定の商品についての取引が継続して行われていた事実がないことから、当社には一切の責任がないものと確信しております。

なお、訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額は不明ですので、影響額等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,089,722	119,903
受取手形	1,737,350	1, 3 348,050
売掛金	12,820,077	10,266,665
商品	5,085,550	4,462,294
未収還付法人税等	-	177,604
未収消費税等	299,524	59,662
前渡金	283,693	18,963
前払費用	70,931	185,685
繰延税金資産	142,859	88,248
その他	250,817	33,146
貸倒引当金	1,316	3,245
流動資産合計	21,779,210	15,756,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 987,318	1 954,330
減価償却累計額	577,811	574,189
建物(純額)	409,506	380,141
構築物	34,160	34,160
減価償却累計額	28,333	29,171
構築物(純額)	5,826	4,988
車両運搬具	45,523	31,790
減価償却累計額	31,684	24,459
車両運搬具(純額)	13,839	7,330
工具、器具及び備品	147,993	124,862
減価償却累計額	112,165	84,105
工具、器具及び備品(純額)	35,827	40,756
土地	1 1,337,584	1 1,337,584
有形固定資産合計	1,802,584	1,770,802
無形固定資産		
ソフトウェア	58,571	57,318
電話加入権	8,026	8,026
無形固定資産合計	66,598	65,345
投資その他の資産		
投資有価証券	788,507	630,788
関係会社株式	191,390	191,390
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	27,163	21,653
長期前払費用	11,160	14,936

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
敷金及び保証金	329,505	773,516
保険積立金	221,343	97,936
会員権	102,711	49,520
繰延税金資産	223,960	412,195
貸倒引当金	70,950	34,400
投資その他の資産合計	1,824,802	2,157,547
固定資産合計	3,693,985	3,993,695
資産合計	25,473,196	19,750,675
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	119,361	80,238
買掛金	1 9,863,524	1 4,966,342
未払金	1 81,937	1 154,257
未払法人税等	351,629	-
未払費用	309,149	217,505
前受金	200,373	178,427
預り金	23,071	32,017
本社移転費用引当金	-	50,000
流動負債合計	10,949,048	5,678,789
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	43,619	43,619
退職給付引当金	12,110	58,113
役員退職慰労引当金	203,992	97,166
固定負債合計	259,722	198,899
負債合計	11,208,771	5,877,688
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,433,100	3,433,100
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金	1,065	-
資本剰余金合計	3,653,985	3,652,920
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	318,815	318,815
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金	1,033,500	679,230
利益剰余金合計	7,252,315	6,898,045
自己株式	118,751	96,980
株主資本合計	14,220,648	13,887,084

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,776	14,143
繰延ヘッジ損益	-	46
評価・換算差額等合計	43,776	14,097
純資産合計	14,264,425	13,872,986
負債純資産合計	25,473,196	19,750,675

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	47,923,780	41,381,503
売上原価		
商品期首たな卸高	3,682,169	5,085,550
当期商品仕入高	45,251,296	37,335,893
合計	48,933,465	42,421,443
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 5,085,550	<sup>3</sup> 4,462,294
売上原価合計	43,847,915	37,959,149
売上総利益	4,075,864	3,422,353
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	<sup>4</sup> 3,719,192	<sup>4</sup> 3,773,947
営業利益又は営業損失( )	356,672	351,594
営業外収益		
受取利息	6,818	4,122
受取配当金	<sup>1</sup> 58,701	6,209
仕入割引	2,179	1,918
受取賃貸料	<sup>1</sup> 55,513	<sup>1</sup> 51,854
販売手数料	79,635	31,140
為替差益	32,197	-
開発支援収入	124,705	90,153
その他	38,990	55,988
営業外収益合計	398,743	241,387
営業外費用		
支払利息	560	388
手形売却損	38	4,335
売上割引	3,497	2,281
為替差損	-	20,391
その他	33	622
営業外費用合計	4,129	28,019
経常利益又は経常損失( )	751,286	138,225
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,677
投資有価証券売却益	20,600	-
固定資産売却益	<sup>5</sup> 173,802	-
保険解約返戻金	-	13,709
償却債権取立益	30,000	-
特別利益合計	224,402	23,387

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	11,050	17,450
固定資産除却損	<sup>6</sup> 2,760	<sup>6</sup> 12,134
固定資産売却損	<sup>7</sup> 5,453	-
投資有価証券評価損	-	70,654
会員権評価損	-	5,591
訴訟和解金	105,000	-
本社移転費用引当金繰入額	-	50,000
<b>特別損失合計</b>	<b>124,263</b>	<b>155,830</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	851,425	270,669
法人税、住民税及び事業税	408,301	9,619
法人税等調整額	13,791	98,732
法人税等合計	394,509	89,112
当期純利益又は当期純損失 ( )	456,915	181,556

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,433,100	3,433,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,652,920	3,652,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,652,920	3,652,920
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,247	1,065
当期変動額		
自己株式の処分	182	1,065
当期変動額合計	182	1,065
当期末残高	1,065	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,654,167	3,653,985
当期変動額		
自己株式の処分	182	1,065
当期変動額合計	182	1,065
当期末残高	3,653,985	3,652,920
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	318,815	318,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,815	318,815
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,900,000	5,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,900,000	5,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	705,986	1,033,500
当期変動額		
剰余金の配当	129,401	172,630

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	456,915	181,556
自己株式の処分	-	83
当期変動額合計	327,514	354,270
当期末残高	1,033,500	679,230
利益剰余金合計		
前期末残高	6,924,801	7,252,315
当期変動額		
剰余金の配当	129,401	172,630
当期純利益又は当期純損失 ( )	456,915	181,556
自己株式の処分	-	83
当期変動額合計	327,514	354,270
当期末残高	7,252,315	6,898,045
自己株式		
前期末残高	119,647	118,751
当期変動額		
自己株式の取得	3,193	1,048
自己株式の処分	4,088	22,819
当期変動額合計	895	21,771
当期末残高	118,751	96,980
株主資本合計		
前期末残高	13,892,421	14,220,648
当期変動額		
剰余金の配当	129,401	172,630
当期純利益又は当期純損失 ( )	456,915	181,556
自己株式の取得	3,193	1,048
自己株式の処分	3,906	21,670
当期変動額合計	328,227	333,564
当期末残高	14,220,648	13,887,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,679	43,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	136,903	57,920
当期変動額合計	136,903	57,920
当期末残高	43,776	14,143
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	46
当期変動額合計	-	46

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	-	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,679	43,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,903	57,874
当期変動額合計	136,903	57,874
当期末残高	43,776	14,097
純資産合計		
前期末残高	14,073,101	14,264,425
当期変動額		
剰余金の配当	129,401	172,630
当期純利益又は当期純損失( )	456,915	181,556
自己株式の取得	3,193	1,048
自己株式の処分	3,906	21,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,903	57,874
当期変動額合計	191,323	391,438
当期末残高	14,264,425	13,872,986

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左  建物以外 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 本社移転費用引当金 平成21年(第55期)における新本社ビルへの移転に伴い発生する、賃借ビルの原状回復工事費用を見積もって計上しております。 (追加情報) この「本社移転費用引当金」は、当事業年度において発生することが確定し、合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法		<p>当事業年度から為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替予約管理要領」に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行ないます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(1) 重要なリース取引の処理方法 イ リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引に ついては、引き続き通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 ロ リース取引会計基準の改正適用 初年度開始後の所有権移転外 ファイナンス・リース取引に ついては、個々のリース資産 に重要性が乏しいと認められ るため、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が100,532千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 その結果、リース資産に該当するリース取引はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「前払費用」として記載しておりました開発費等の前払額は、表示区分を明確にするため当事業年度においては「前渡金」として記載しております。 なお、前事業年度の「前渡金」の金額は、89,203千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで「受取配当金」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「受取配当金」の金額は、8,672千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら 5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。	

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
種類	期末帳簿 価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿 価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)
建物	247,875	買掛金	5,679,779	建物	231,064	買掛金	788,757
土地	984,994	未払金	2,461	土地	984,994	未払金	744
						割引手形	100,287
計	1,232,870	計	5,682,240	計	1,216,059	計	889,789
2				2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			
				EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD. 4,232千円			
				EASTON ELECTRONICS(THAILAND) CO.,LTD. 8,326千円			
				計 12,558千円			
3				3 受取手形割引高 303,903千円			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 50,985千円 受取賃貸料 41,976千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 41,976千円
2 期末商品棚卸高は、低価法による評価減115,780千円を行なった後の金額によって計上されております。	2
3	3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,248千円
4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 役員報酬 179,280千円 (2) 給与及び賞与 1,554,598千円 (3) 退職給付費用 115,447千円 (4) 賃借料 350,475千円 (5) 減価償却費 69,149千円 (6) 業務委託費 250,257千円 (7) 法定福利費 171,018千円 販売費に属する費用 約69% 一般管理費に属する費用 約31%	4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 役員報酬 177,449千円 (2) 給与及び賞与 1,546,867千円 (3) 退職給付費用 193,614千円 (4) 賃借料 386,512千円 (5) 減価償却費 64,659千円 (6) 業務委託費 248,488千円 (7) 法定福利費 193,957千円 (8) 貸倒引当金繰入額 3,245千円 販売費に属する費用 約67% 一般管理費に属する費用 約33%
5 固定資産売却益内訳 土地 173,802千円	5
6 固定資産除却損内訳 構築物 1,301千円 車両運搬具 96千円 工具、器具及び備品 1,362千円	6 固定資産除却損内訳 構築物 4,668千円 車両運搬具 156千円 工具、器具及び備品 5,326千円 ソフトウェア 1,983千円
7 固定資産売却損内訳 建物 5,343千円 土地 110千円	7

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	265,543	273,997	18,000	521,540

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 5,713株

株式分割による増加 268,284株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 18,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	521,540	4,460	100,178	425,822

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 4,460株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 98,000株

単元未満株式の買増 2,178株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,261</td> <td>99,865</td> <td>61,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,503</td> <td>8,826</td> <td>11,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,765</td> <td>108,692</td> <td>73,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	161,261	99,865	61,395	その他	20,503	8,826	11,677	合計	181,765	108,692	73,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86,830</td> <td>47,371</td> <td>39,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,489</td> <td>7,989</td> <td>7,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,319</td> <td>55,361</td> <td>46,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	86,830	47,371	39,458	その他	15,489	7,989	7,499	合計	102,319	55,361	46,958
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	161,261	99,865	61,395																														
その他	20,503	8,826	11,677																														
合計	181,765	108,692	73,072																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	86,830	47,371	39,458																														
その他	15,489	7,989	7,499																														
合計	102,319	55,361	46,958																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,382千円	1年超	36,407千円	合計	73,790千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,265千円	1年超	25,329千円	合計	47,595千円																				
1年内	37,382千円																																
1年超	36,407千円																																
合計	73,790千円																																
1年内	22,265千円																																
1年超	25,329千円																																
合計	47,595千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,500千円	減価償却費相当額	44,342千円	支払利息相当額	1,103千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,072千円	減価償却費相当額	40,866千円	支払利息相当額	1,125千円																				
支払リース料	45,500千円																																
減価償却費相当額	44,342千円																																
支払利息相当額	1,103千円																																
支払リース料	42,072千円																																
減価償却費相当額	40,866千円																																
支払利息相当額	1,125千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税	賞与引当金
31,325千円	67,545千円
賞与引当金	貸倒引当金
100,097千円	15,317千円
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
29,405千円	39,537千円
役員退職慰労引当金	有価証券評価損
83,004千円	35,392千円
有価証券評価損	投資有価証券評価損
35,392千円	10,564千円
投資有価証券評価損	会員権評価損
84,784千円	27,911千円
会員権評価損	退職給付引当金
25,636千円	23,646千円
退職給付引当金	本社移転費用引当金
4,927千円	20,345千円
その他	その他有価証券評価差額金
10,900千円	6,265千円
繰延税金資産小計	繰越欠損金
405,474千円	253,318千円
評価性引当金	その他
9,997千円	11,241千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
395,477千円	511,084千円
繰延税金負債	評価性引当金
その他有価証券評価差額金	2,323千円
28,657千円	繰延税金資産合計
繰延税金負債計	508,761千円
28,657千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	未収還付事業税
366,819千円	8,286千円
	繰延ヘッジ損益
	31千円
	繰延税金負債合計
	8,317千円
	繰延税金資産の純額
	500,443千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
4.5%	
住民税均等割等	
1.6%	
その他	
0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.3%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	826円30銭	1株当たり純資産額	799円19銭
1株当たり当期純利益	26円48銭	1株当たり当期純損失	10円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円41銭		
<p>当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の1株当たり情報は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	815円67銭		
1株当たり当期純利益	9円42銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円39銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,264,425	13,872,986
普通株式に係る純資産額(千円)	14,264,425	13,872,986
差額の主な内訳 該当事項はありません。		
普通株式の発行済株式数(株)	17,784,580	17,784,580
普通株式の自己株式数(株)	521,540	425,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,263,040	17,358,758

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	456,915	181,556
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	456,915	181,556
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,254,070	17,334,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	48,928	
普通株式増加数(株)	48,928	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

企業結合に関する重要な後発事象等の注記

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

(株)ルネサスデバイス販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、当社及びルネサスデバイス販売の属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体メーカーの業界再編が進む中、米欧の金融機関の破綻などから国際金融資本市場が悪化し、消費者の購買意欲に陰りがでてきており、我々を取巻く業界も益々競争が激化していくものと想定されます。

このような状況の中で、当社は集積回路・半導体素子・表示デバイス及びその他の電子部品・機器等の販売、ソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っておりますが、産業機器分野の需要の低迷やデジタル家電向け表示デバイスの価格下落、また、今後自動車分野の需要の減速等も予想され、厳しい環境になるものと思われまます。当社は自動車分野顧客への深耕、産業分野のシェア拡大、デジタルコンシューマー向け新規顧客の開拓、海外ビジネスの強化、新規商材の拡充、技術開発力強化によるサポート力向上を事業戦略として掲げ、長年培った営業力及び技術開発力、また、既存取引先とのリレーションを活かし、さらなる事業展開を推進して参ります。特に、新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立ち上げ、取扱い商品の多角化が実現すれば、より一層の経営基盤の強化につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併方式

(株)イーストンエレクトロニクスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)ルネサスデバイス販売は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)ルネサスイーストン

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ルネサスイーストンの株式 1,445百万円  
(旧(株)イーストンエレクトロニクス)

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 99百万円

---

取得原価 1,544百万円

3 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式

(株)ルネサスイーストン  
(旧株)イーストンエレクトロニクス) 1 : (株)ルネサスデバイス販売 7.3

(2) 合併比率の算定方法

市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунティッド・キャッシュ・フローを総合的に勘案し合併比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

6,570,000株 1,445百万円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 2,113百万円

(2) 発生原因

合併時の旧株)ルネサスデバイス販売の資産・負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	11,234百万円
固定資産	884百万円
資産計	12,119百万円

(2) 負債の額

流動負債	8,037百万円
固定負債	424百万円
負債計	8,461百万円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アプローズテクノロジーズ	83,340	200,020
		エプソンアヴァシス(株)	200	100,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,360	31,587
		(株)日立製作所	105,000	27,930
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125,220	23,541
		(株)バンダイナムコホールディングス	12,300	12,090
		(株)ハイパステック	200	10,000
		(株)小野測器	28,000	9,156
		(株)東芝	32,065	8,144
		能美防災(株)	10,000	7,390
		その他14銘柄	180,894	29,218
		計	643,580	459,078

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	証券投資信託受益証券(2銘柄)	300,000	171,710
	計	300,000	171,710

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	987,318	2,018	35,006	954,330	574,189	26,715	380,141
構築物	34,160			34,160	29,171	837	4,988
車両運搬具	45,523		13,733	31,790	24,459	4,202	7,330
工具、器具及び 備品	147,993	25,949	49,080	124,862	84,105	12,371	40,756
土地	1,337,584			1,337,584			1,337,584
有形固定資産計	2,552,580	27,967	97,819	2,482,728	711,926	44,126	1,770,802
無形固定資産							
ソフトウェア	129,731	21,263	3,500	147,494	90,175	20,533	57,318
電話加入権	8,026			8,026			8,026
無形固定資産計	137,757	21,263	3,500	155,521	90,175	20,533	65,345
長期前払費用	13,878	11,599	5	25,472	10,535	7,817	14,936

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,266	37,645	46,157	26,108	37,645
本社移転費用引当金		50,000			50,000
役員退職慰労引当金	203,992		106,826		97,166

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	325
預金種類	
当座預金	105,446
普通預金	11,472
別段預金	2,658
計	119,577
合計	119,903

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三栄電機(株)	73,129
(株)大日光エンジニアリング	46,357
(株)マリーナ電子	27,094
ナノックス(株)	21,325
上田日本無線(株)	20,680
その他	159,463
合計	348,050

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月期日	1,433
5月期日	83,615
6月期日	137,997
7月期日	97,694
8月期日	27,309
合計	348,050

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月期日	196,061
5月期日	107,841
合計	303,903

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	1,758,368
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	1,669,179
大分キャノン(株)	1,369,016
(株)アドバンテスト	1,214,086
NIKON(THAILAND)CO.,LTD.	478,600
その他	3,777,414
合計	10,266,665

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,820,077	43,054,789	45,608,201	10,266,665	81.6	97.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
集積回路	3,678,461
半導体素子	404,890
表示デバイス	293,433
その他	85,509
合計	4,462,294

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立プラントテクノロジー	24,701
光村印刷(株)	23,898
(株)ロムテック	7,422
センチュリーマイクロ(株)	7,131
キョウデン(株)	4,117
その他	12,967
合計	80,238

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月期日	16,062
5月期日	40,278
6月期日	23,898
合計	80,238

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ルネサス販売	2,029,976
(株)日立ディスプレイズ	1,727,169
(株)日立製作所	788,757
日本オプネクスト(株)	138,197
(株)日立ディスプレイデバイスズ	112,954
その他	169,286
合計	4,966,342

(3) 【その他】

訴訟について

当社は、当社元執行役員の不正行為に関連して、平成21年5月8日付けで株式会社ユタカインダストリーから東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。

この訴訟は株式会社ユタカインダストリーが当社元執行役員の指示により商品代金の前払金を支払ったが、元執行役員は前払代金額に見合う商品の一部納入しなかったため、結果として同前払代金の回収を見込むことができないとして、これについて訴訟が提起されたものであります。

上記元執行役員による本取引は同人の独断によるものであって、当社と株式会社ユタカインダストリーとの間には特定の商品についての取引が継続して行われていた事実がないことから、当社には一切の責任がないものと確信しております。

なお、訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額は不明ですので、影響額等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を買増しすることを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第55期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第55期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	第55期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月16日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第54期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月16日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(提出会社の合併)の規定に基づく臨時報告書		平成20年10月24日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)		平成20年10月29日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)		平成21年1月30日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成21年4月2日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社イーストンエレクトロニクス  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ルネサスイーストン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 敦貞  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストン(旧社名：株式会社イーストンエレクトロニクス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ルネサスデバイス販売と平成21年4月1日に合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサスイーストンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ルネサスイーストンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は株式会社ルネサスデバイス販売と平成21年4月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社イーストンエレクトロニクス  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ルネサスイーストン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 敦貞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストン(旧社名：株式会社イーストンエレクトロニクス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ルネサスデバイス販売と平成21年4月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。